

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【概要版】（令和6年10月末時点）

神奈川県労働局

1 外国人労働者の状況

外国人労働者全体の状況について（P1）

外国人雇用労働者数は134,101人。
前年比で14,635人（12.3%）増加し、過去最高を更新した。増加率は前年の12.7%から0.4ポイントの減少。

○国籍別の状況（P4）

労働者数が多い上位3か国

・中国	29,477人	（全体の22.0%）	〔前年27,803人〕
・ベトナム	28,243人	（同21.1%）	〔同24,614人〕
・フィリピン	15,732人	（同11.7%）	〔同14,981人〕

対前年増加率が高い上位3か国

・ミャンマー	4,710人	〔前年比46.8%増〕	〔前年3,208人〕
・ネパール	10,553人	〔同35.8%増〕	〔同7,769人〕
・インドネシア	7,964人	〔同34.0%増〕	〔同5,943人〕

○在留資格別の状況（P5、6）

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	48,700人	（全体の36.3%）	〔前年47,021人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	42,915人	（同32.0%）	〔同35,763人〕
・資格外活動	18,838人	（同14.0%）	〔同15,809人〕

対前年増加率が高い上位3資格

・特定活動	5,267人	〔前年比22.1%増〕	〔前年4,312人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	42,915人	〔同20.0%増〕	〔同35,763人〕
・資格外活動	18,838人	〔同19.2%増〕	〔同15,809人〕

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は9,545人。

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所全体の状況について(P1)

外国人を雇用している事業所は22,384か所。

前年比で1,500か所（7.2%）増加し、過去最高を更新した。増加率は前年の7.1%から0.1ポイントの増加。

○事業所規模別の状況（P8）

・外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.0%、外国人労働者数全体の36.8%となっている。

・外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加しており、「30人未満」規模の事業所では、前年比で8.8%の増加と、規模別で最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の22.5%となっている。（P9）

・外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、外国人を雇用する事業所全体の20.1%となっている。（P7）

4 派遣・請負の状況

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負業を行っている事業所数は1,654か所（事業所全体の7.4%）。前年比で96か所（6.2%）増加。

・労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は22,462人（外国人労働者全体の16.8%）。前年比で2,064人（10.1%）増加。（別表2、4、参考-1参照）